

建築物排出量削減計画書

(宛 先) 京 都 市 長	2025 年 6 月 2 日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府大阪市西区阿波座1丁目4番4号	氏名（法人にあっては、名称及び代表名） 野村不動産株式会社 西日本支社 住宅事業推進部長 谷口 幸三 電話 06-6538-5595

京都市地球温暖化対策条例 <input checked="" type="checkbox"/> 第 4 9 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 4 9 条第 3 項 <input type="checkbox"/> 第 5 2 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 5 2 条第 2 項 において準用する同条例第 4 9 条第 3 項 の規定により提出します。				
工 事 の 種 別		<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築		
工事着工予定年月日		2025 年 7 月 1 日		
工事完了予定年月日		2027 年 6 月 30 日		
建築物 の概要	名 称	(仮称) 京都市上京区東堀川通計画		
	所 在 地	京都府京都市上京区下立売通油小路西入東橋詰町172-1他		
	構 造	鉄筋コンクリート 一部	造 造	階 数 地上 7 階地下 階
	敷 地 面 積	1337.42 平方メートル	高 さ	19.96 メートル
	建 築 面 積	1060.26 平方メートル	床 面 積 の 合 計 (1棟増築の場合の 増築部分の床面積)	6314.70 平方メートル (平方メートル)
	用途別の床 面積	住 宅	6314.70 平方メートル	
		ホ テ ル 等		
		病 院 等		
		物 品 販 売 業 を 営 む 店 舗 等		
		事 務 所 等		
		学 校 等		
		飲 食 店 等		
		集 会 所 等		
工 場 等				
建築環境総合性能評価システムによる評価の結果		BEE=1.2 ランクB+		
金融機関の融資制度を利用するための 受領確認書の交付について (販売を目的とした住宅を計画する場合のみ記入すること)		<input checked="" type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない		
設計者の住所及び氏名の公表について		<input type="checkbox"/> 公表可 <input checked="" type="checkbox"/> 公表不可		

温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置	概 要
<input checked="" type="checkbox"/> 外 壁 ， 屋 根 又 は 床 の 断 熱	屋根：ビーズ法架橋ポリエチレンフォーム 外壁：吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材A種1H 床下：押出法ポリスチレンフォーム断熱材3種bD
<input checked="" type="checkbox"/> 窓 の 断 熱 又 は 日 射 の 遮 蔽	Low-E複層ガラス
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費効率の高い設備の導入	LED照明、ガス潜熱回収型給湯温水平房機
<input checked="" type="checkbox"/> 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 利 用	太陽光発電
<input type="checkbox"/> 環 境 へ の 負 荷 が 少 な い 材 料 の 利 用	
<input checked="" type="checkbox"/> 地 域 産 木 材 の 利 用	地域産木材を各LD天井下地材に使用
<input type="checkbox"/> 節 水 型 設 備 の 設 置	
<input type="checkbox"/> 雨 水 ， 雑 排 水 等 の 利 用	
<input type="checkbox"/> 耐用年数が長い材料及び設備の利用	
<input type="checkbox"/> 建築物の維持管理の容易性に対する配慮	
<input checked="" type="checkbox"/> 緑 化 の 実 施	敷地の緑化、屋上緑化
<input type="checkbox"/> 電 気 自 動 車 等 の 充 電 設 備 の 設 置	
<input type="checkbox"/> 宅 配 ボ ッ ク ス の 設 置	
<input type="checkbox"/> 代替フロン由来の温室効果ガス 排出削減	
<input type="checkbox"/> そ の 他	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 この計画書には、温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容が分かる書類を添付してください。

3 この計画書は、建築物の棟ごとに作成してください。（敷地内増築、棟別新築の場合は、新築の扱いとなります）